

Ⅳ基本目標評価シート【令和6年度（令和7年度調査結果）】

基本目標	数値目標	H30 (現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R6 (目標値)
4 時代に合った地域をつくり、安心・安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	自主防災組織率	68.5%	70.6%	46.8%	46.2%	45.7%	41.2%	48%

施策の基本的方向
<div>○ 長期的な見通し・計画のもと、安心・安全な生活を営むための生活基盤の整備や維持を進めます。</div> <div>○ 防災・防犯等の地域自主組織の拡充や消防団の活性化を通じて、自助・共助・公助の再認識や地域のリーダーの育成を図り、地域コミュニティの変革・創生を促進します。</div> <div>○ 市民が地域への理解を深めるための機会を設け、地域・世代間交流を促進することで、市民の一体感を醸成するため、持続可能な地域コミュニティの自立・共生をきめ細かく支援します。</div> <div>○ 高梁川流域圏等の構成市町との連携を深め、まちづくりにかかる課題解決に共同で取り組みます。</div>

施策の枠組み	具体的な施策	主な取組 及び担当課	KPI（重要業績評価指標）	H30 (現状値)	R2	R3	R4	R5	R6	R6 (目標値)	施策の取組とK P I の分析・評価	施策の具体的方策 (解決すべき問題への方策、成果をさらに伸ばす方策)	担当課
(1) 持続的・自立的な地域の形成	① 安心・安全な地域機能の確立		自主防災組織設置数（累計）	62組織	76組織	77組織	78組織	78組織	75組織	75組織	町内会や老人クラブ等に対し防災講習・出前講座等の実施のほか、既設組織の活動推進として、団体実施の防災訓練等に参加し、防災まち歩きや防災マップ作成等の指導・支援を行い、市内全域の防災力向上、自主防災組織の設立促進を図った。 防災力向上のため、自主防災組織の代表者を対象としたリーダー育成講座を実施した。	設立に至っていない町内会等へ、町内会長交代などの機会を活用し、再度の促進活動を行う。 設立が難しい町内会等への防災出前講座や設立説明など粘り強い促進活動を行い、地域の状況に応じた活動内容を紹介していく。	くらし安全課
			消防団員数	919人	896人	881人	835人	823人	804人	940人	消防団独自の新聞を発行し、市民へ消防団活動の周知を図ったが、消防団員数については、毎年減少傾向となっている。 また、操法訓練、合同防災訓練及び各方面団にて訓練を実施し、有事に備え消防団員の能力強化を図った。	・新入団員の加入促進を図る。 ・定期的な訓練を実施し、能力強化を図る。	くらし安全課
	② 地域を担う人材の育成とコミュニティ創生		地域おこし協力隊員数	4人	2人	1人	1人	0人	0人	6人	市HP以外に地域おこし協力隊の募集サイトでの募集も実施し、一定の間合せや応募があり、オンライン面談及び市の現地説明を実施したが採用には至らなかった。	募集内容に対する応募者のミスマッチが多いため、募集内容を明確・詳細にすることでミスマッチの削減を図る。	地域創造課
			市民提案型協働事業数（累計）	31事業	37事業	38事業	40事業	40事業	40事業	55事業	令和6年度は当該事業への応募がなかった。 令和7年度実施に向けての相談があり、協議等を実施した。	地域運営組織等が新規事業を検討する際には当補助金の紹介をし、事業の推進を図る。	地域創造課
	③ 公共施設等の維持管理と長寿命化の推進		公共施設個別施設計画の策定（累計）	—	87施設	86施設	86施設	86施設	86施設	90施設	公共施設等の個別の状況を把握、将来における施設利用や維持管理費を推計、本市における施設等の最適な配置や財政負担の軽減・標準化等に係る方向性を示す。	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の方針に則り、施設の効果的かつ効率的な管理運営を行う。	財政課
			河川の浚渫延長（年間）	1,159m	4,370m	3,645m	2,206m	3,239m	2,679m	1,500m	長年河道内に堆積した土砂等を撤去し、河道断面を確保した。	財政的に有利な事業を見極め、今後も定期的な実施に務める。	建設課